

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 北陸 ゼロ住マイルの家

グループの名称 F・I・T家づくり協議会

直近採択グループ番号 04-0280-0352

(グループ代表者)

代表者名 貢 繁幸 代表者印
代表者所属先 株式会社みつぐはうす工房
代表者所在地 福井県南条郡南越前町今庄第115号1番地2
代表者電話番号 0778-45-1999

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社みつぐはうす工房
事務局担当者名 貢 繁幸 印
事務局郵便番号 919-0131
事務局所在地 福井県南条郡南越前町今庄第115号1番地2
事務局電話番号 0778-45-1999
事務局FAX 0778-45-0344
事務局担当者E-mail koubou@mitsugu-house.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	北陸 ゼロ住マイルの家
2. グループの名称(必須)	F・I・T家づくり協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0280-0352
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	富山県・石川県・福井県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	眞 繁幸
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社みつづはうす工房
8. グループ代表者所在地(必須)	福井県南条郡南越前町今庄第115号1番地2
9. グループ代表者電話番号(必須)	0778-45-1999
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社みつづはうす工房
11. グループ事務局担当者名(必須)	眞 繁幸
12. グループ事務局郵便番号(必須)	919-0131
13. グループ事務局所在地(必須)	福井県南条郡南越前町今庄第115号1番地2
14. グループ事務局電話番号(必須)	0778-45-1999
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0778-45-0344
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	koubou@mitsugu-house.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	13	海外の事業者にあつては、必要とされる本社確認書の入手が困難なため登録をおこなっていない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	21	海外で原木から製材集成材として製造された材料を建材流通業者が輸入してPC事業者に通流する場合がある。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	16	全て手刻みによる加工を行なうため、2に登録された事業者から施工事業者が直接購入するケースがある。
IV. プレカット	9	施工グループ構成委員の中には、全て手刻みによる加工を行なうため2の業者から直接購入する場合がある。
V. 設計	8	施工事業者が自社で設計する場合、設計事業者を含まない場合がある。
VI. 施工	13	
VII. 木材を扱わない流通	7	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	ふくいブランド材	福井県	ふくいブランド材	1	国内
	福井県産材	福井県	県産材を活用したふくいの住まい支援事業	1	国内
	富山県産材	富山県	富山県産木材製品証明	1	国内
	石川県産材	石川県	石川県産材産地及び合法木材証明制	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		8	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		2	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		2	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	契約締結物件から分配する ⇒契約書の提出順とし、受付後3ヶ月以内に確認申請書もしくは補助金交付申請書の提出を義務付け、補助対象物件の着工遅延を防止し、円滑な補助金運用につなげる。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	7戸	交付申請戸数	7戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5戸
	補正予算	採択戸数	2戸	交付申請戸数	2戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	4戸	交付申請戸数	4戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
	補正予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北陸 ゼロ住マイルの家	(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) F・I・T家づくり協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0280-0352	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①平成28年基準の外皮性能を、当該地域のワンランク上の地域基準をクリアさせる。 ⇒UA値、ηA値の性能報告書の提出 ②平成28年基準の一次エネルギー消費量を当該地域の基準よりも10%以上削減させる。 ⇒(独)建築研究所の一次エネルギー量計算Webプログラムによる計算書の提出。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	①躯体内結露防止(耐久性向上)として、外壁通気工法を基準とし、断熱材は硬質発泡ウレタン系とする。 (床又は基礎はプラスチック系とする。) ②地域材を積極採用し、積雪を考慮した耐震設計をする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	①冬の日射取得、夏の日射遮蔽を考慮した開口設計を実施する。 ②太陽光発電システムだけに依存しないゼロエネルギー住宅の推進(適正な太陽光発電システムの搭載量提案) ③エネルギー計測器(HEMS)を設置し、データ収集を行い「エネルギーの見える化」を構成員間で共有させる。	○
④①～③の背景	冬季は寒く積雪が伴う地域であり、日照時間も全国平均と比較して短い地域のため太陽光発電システムの普及率も低いエリアです。反面、夏季は日本海側特有の高温多湿の気候です。しかし、夜間の平均気温は低いエリアです。長期優良住宅についても、積雪が伴うことによる耐震性向上についてのハードルが高く、普及が進んでいないエリアである。このような地域性への対策として、 ①太陽光発電に依存せず躯体の基本性能(断熱性能)をより高める。 ②夏季の夜間の自然風の利用を促す設計。 ③高気密高断熱の省エネ設計に加え、耐震設計を行う設計者、施工者の意識改善。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	上記住宅を普及させるための啓蒙活動として、 ①『家づくり教室』などの消費者参加型の説明会や提案活動を定期的に開催する。 ②各構成員のホームページやチラシでの宣伝広告活動を実施する。 ③完成入居済み物件のエネルギー使用量や光熱費をデータ化し、それを使った提案活動の実施。 ④構造現場や完成現場を活用した現場見学会での提案活動の実施。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①断熱、耐震、気密それぞれの性能が均一になりやすいパネル工法の採用 ②含水率20%以下の構造材とする。 ③開口部はアルミ樹脂複合タイプ以上の性能とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①断熱、耐震、気密それぞれの性能が均一になりやすいパネル工法の採用 ②含水率20%以下の構造材とする。 ③開口部はアルミ樹脂複合タイプ以上の性能とする。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①断熱、耐震、気密それぞれの性能が均一になりやすいパネル工法の採用 ②含水率20%以下の構造材とする。 ③開口部はアルミ樹脂複合タイプ以上の性能とする。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: I、II、III、IV、VII、VIIIからの構成員から購入し、目指す住宅の協働化を進める。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 省エネ設備を扱う流通業者への勉強会を行い、選定すべき機器内容を施工以外の構成員にも把握してもらうよう努める。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 2ヶ月に1回の定例会の開催	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員からの意見、悩みを収集し、定例会を解決の場とすべく務める。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①気密性能値の値(C値)を1cm ³ /m ³ 以下にする。 ②節水性の高い水栓金具の採用と、ヘッダー配管(分岐後の内径13A以下)とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①第三者機関による現場検査と、瑕疵担保保険への加入を義務化 ②地盤調査の実施 ③気密測定を実施し、上記目標値を確認する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①仕様見積内容を具体的に記入し、施主への説明を行う。 ②水道光熱費シミュレーションを提出し、インシヤルコストだけでなく、住まいのランニングコストも説明する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①長期にわたる断熱材の無結露保障の実施(引き渡し後35年間) ②現場見学会を開催しユーザーが現物確認できる機会を作る。 ③地域型住宅セミナー『家づくり教室』を定期開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北陸 ゼロ住マイルの家	(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) F・I・T家づくり協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0280-0352	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		◎、○ 記入欄
【平成29年度対応方針】		
a		
① 住宅履歴情報の蓄積		
①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①標準維持管理計画書(30年)の作成②点検チェックリストの作成	○
①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『顧客プレミアム』等の第3者が提供するサービスの活用を促進する	○
①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『顧客プレミアム』等の第3者が提供するサービスの活用を促進する	○
② メンテナンス基準の整備		
②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: フラット35技術基準確認チェックシートに則った施工基準の確立。	○
②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: フラット35技術基準確認チェックシートに則った施工基準の確立。	○
②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『顧客プレミアム』等の第3者が提供するサービスの活用を促進する	○
③ 住まいの管理		
③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『住まいのメンテナンス相談会(体験会)』の実施をOB施主様に展開する。	○
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『住まいのメンテナンス相談会(体験会)』の実施をOB施主様に展開する。	○
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『家づくり教室』等の快適な家づくり勉強会等で、一般ユーザー様へ展開する。	○
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ定例会にて、維持管理の検討の場を設ける。	○
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の倒産・廃業などにより維持管理の継続が困難になった場合、他のグループに構成員に引き継ぐシステムの構築	○
② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会での意見交換	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
エ. グループの技術力の向上		
【平成29年度対応方針】		
a		
① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①経験済ビルダーによる講演会、現場講習会の実施 ②会員の横のつながりを深くする全員参加型の意見交換会を定期的に開催する。	◎
②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全棟気密測定を行い、C値1.0cm以下を確認を行う	◎
②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 気密測定後、性能報告書の提出を義務付ける	◎
③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①来年度の物件見込み等を各社で集計し、毎年3月末に需給計画の策定などを取り決める。 ②地域材の使用割合を上げていく検討。	○
③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①経験済ビルダーによる講演会、現場講習会を半年に1回をめぐりに開催予定 ②全員参加型の意見交換会は2ヶ月に1回をめぐりに開催予定 ⇒各社の活動報告や、国策勉強会・住宅性能向上に関する勉強会	○
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①中期計画書の明示を構成員に配布し、目指す家づくりの共有化を計る。 ②今年度の登録地域材の使用量は主要構造材の50%以上とし、来年度は今年度の実績を確認し改善させる。	○
b		
①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 13 施工事業者13社は既に認定書の写しを提出済。	◎
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 本年度は目標値の設定はいたしません。	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より、講習会開催の案内発信。受講終了番号(認定書)の写しの提出	◎
c		
① 新たな技術等の導入	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
② 新たな技術等の開発	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北陸 ゼロ住マイルの家	(地域型住宅供給対象地域) 富山県・石川県・福井県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) F・I・T家づくり協議会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0280-0352	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅の特徴】

- ①平成28年基準の外皮性能を、当該地域のワンランク上の地域基準をクリアさせ、認定低炭素基準以上のエネルギー削減率を実現する。(◎:必ず実施する取組)
⇒外皮性能を向上させることにより暖冷房負荷を低減させ、設備性能のみに依存しない低炭素住宅を目指す。
- ②節水に資する機器を2項目以上採用する。(◎:必ず実施する取組)
⇒認定低炭素住宅の規定以上の仕様で更なる低炭素住宅を目指す。
- ③HEMS採用の標準化を目指す。(○:グループが目指す目標)
⇒入居後のユーザーのエネルギー使用量も見える化させ、計算に則った低炭素住宅を目指す。
- ④気密性能(C値)は1cm³/m³以下とし、計算では算出できない暖冷房ロスを防止する。(◎:必ず実施する取組)

【性能向上計画認定住宅の特徴】

- ①平成28年基準の外皮性能を、当該地域のワンランク上の地域基準をクリアさせ、性能向上計画認定住宅基準以上のエネルギー削減率を実現する。(◎:必ず実施する取組)
⇒外皮性能を向上させることにより暖冷房負荷を低減させ、設備性能のみに依存しない性能向上住宅を目指す。
- ②節水に資する機器を2項目以上採用する。(◎:必ず実施する取組)
⇒性能高校計画認定住宅には必須ではない項目ですが、認定低炭素住宅の規定以上の仕様で更なる性能向上住宅を目指す。
- ③HEMS採用の標準化を目指す。(○:グループが目指す目標)
⇒入居後のユーザーのエネルギー使用量も見える化させ、計算に則った低炭素住宅を目指す。
- ④気密性能(C値)は1cm³/m³以下とし、計算では算出できない暖冷房ロスを防止する。(◎:必ず実施する取組)

【ゼロ・エネルギー住宅の特徴】

- ①外皮性能については、当該地域のワンランク上の地域基準をクリアさせ、認定低炭素基準以上のエネルギー削減率を実現する(◎:必ず実施する取組)
⇒但し、グループが目指すべき性能はUA値0.48W/m²・K以下とし暖冷房負荷を低減させ設備性能のみに依存しないゼロエネルギー住宅を目指す。
- ②太陽光発電を除くエネルギー削減率(Ro値)は、4地域、5地域、6地域においては28.0%以上とする。(◎:必ず実施する取組)
- ③気密性能(C値)は1cm³/m³以下とし、計算では算出できない暖冷房ロスを防止する。(◎:必ず実施する取組)
- ④HEMSの設置と年間使用エネルギー量のデータ化を行い、他物件と比較しユーザーの暮らし方提案に活用する。(◎:必ず実施する取組)
⇒既に実施している取組です。